

グローバル化のなかのベトナム経済

—ドイモイの三〇年—

竹内 郁雄

社会主義ベトナムは、一九四五年の独立宣言以来北部ベトナムで、一九七六年の南北の政治的統一以降は全国規模で、旧ソ連型の経済制度たる計画経済に従い、独占的な国营工業企業・集団農場を主たる経済主体とする、性急な輸入代替工業化⇨重工業化を志向し、開発途上国として解決が不可欠な人口・食糧問題を軽視した経済開発を遂行した。こうした開発戦略の

遂行は、東西冷戦下に東側に属し、インドシナ戦争・ベトナム戦争という「熱戦」を戦ったベトナムにとってほぼ唯一の選択肢であった。とはいえ、途上国たる実情にそぐわない開発戦略を追求した結果、ベトナムは、一九七〇年代末までに、国营工業企業の非効率、集団農場による食糧不足、マイナス成長に陥った。国際債務残高も、ベトナム戦争の武力的終結（一九七

五年）の後遺症たる国際的孤立のなか、唯一友好関係を維持した旧ソ連圏との貿易において増加の一端をたどった。

工業化⇨産業構造の高度化も一歩実現した。

一九八六年以来今日に至る経済面の三〇年のドイモイは、一九八〇年以来的世界経済全体の市場経済化・グローバル化のなかで（一九八九年冷戦終結）、上述の初期条件にあったベトナムが、ベトナムなりの市場経済化・経済開発を志向し模索してきた過程である。

この三〇年は、大きく二つの時期に分けることができる。第一期は一九八六年から一九九三年までのマクロ経済安定化を実施してきた時期、第二期は一九九四年以来の「国土の工業化・近代化」を推進してきた時期である。この間、低所得国であったベトナムは、比較的高い成長率の達成を継続して二〇〇九年には中所得国入りし、

●市場経済化と経済安定化
一九八六年末のベトナム共産党第六回党大会においてドイモイ開始を宣言したベトナムがまず取り組んだのは、当時の経済不振からの脱却⇨マクロ経済の安定化を計画経済から市場経済への転換のなかで実現することであった。

当初の市場経済化は、国際通貨基金（IMF）・世界銀行（世銀）の構造調整政策実施に係る非公式アドバイス（一九八四年）、それ以上に旧ソ連のゴルバチョフ改革（一九八五〜九一年）の影響を色濃く受けて開始されたために、一種の「完全競争市場」の実現を志向していた。

経済開発戦略は、従来の重工業化から、比較優位の發揮に沿う食糧・食品、消費財、輸出品の増産⇨工業化と農業開発の同時遂行へとシフトした（一九九一年第七回党大会では食糧・食品+農林水産業関連加工工業、消費財、輸出品の増産）。開発を担う経済主体については、政府の役割の削減⇨緊縮財政が要請されるなか、国营工業企業・集団農場による独占の打破⇨個人農・民間企業の活用が外国資本のそれも含めて模索された（一九九五年「外資導入法」制定は一九八八年）。

改革は、価格改革と財政・金融改革との並行実施により、一九九〇年代初頭までに基本的に成功した。固定価格だった消費財価格（一九八八年）、ついで生産財価格（一九八九〜九二年）を国際市場価格に連動させるなか、重工業化を志向してきた国营工業企業への財政補助金は一九九〇年までに一ケタ削減され、一九八〇年代末には八〇〇%に上ったインフレも一九九三年までに四・八%にまで沈静した。国際債務残高も、一九八九年以来の米輸出の回復に原油輸出の成功も加わって、一九九二年に貿易収支の均衡が実現され、その増加に一定の歯止めをかけることに成功したのである。

改革は、価格改革と財政・金融改革との並行実施により、一九九〇年代初頭までに基本的に成功した。固定価格だった消費財価格（一九八八年）、ついで生産財価格（一九八九〜九二年）を国際市場価格に連動させるなか、重工業化を志向してきた国营工業企業への財政補助金は一九九〇年までに一ケタ削減され、一九八〇年代末には八〇〇%に上ったインフレも一九九三年までに四・八%にまで沈静した。国際債務残高も、一九八九年以来の米輸出の回復に原油輸出の成功も加わって、一九九二年に貿易収支の均衡が実現され、その増加に一定の歯止めをかけることに成功したのである。



カントー市近郊の個人農保有地全景
(筆者撮影 2016年9月13日)

この過程で、集団農場では、一九八八年以来、農場成員⇨個人農が農業生産に関する自主権を獲得する一方、集団農場自体はサービス業務への特化を目指すに至った。国营企業では、一九九〇年よりリストラが開始され、少なからぬ企業で資産整理・集団企業化・株式会社化が試行される一方、戦略性を有する産業を支配する独占的な旧「企業合同」は、政企分離が要請されるなか、一九九三年末以来、新たに中小国营企業を合併・統合しつつメイン・バンクを有する「総公司」として、その存続を模索するようになる。

●工業化・近代化と社会的公正

市場経済への転換のなかでのマクロ経済安定化の達成、これを基礎に合意された一九九三年末の国際社会による経済援助の再開決定、ベトナムにとっては国際社会への正式復帰を得て、共産党は、一九九四年一月に党大会相当の第七期中間会議を開催し、本格的な経済開発の推進を決定した。今日に至る「国土の工業化・近代化」路線がここに開始された。

二〇二〇年までに一人あたり国民所得を一九九〇年比で一〇倍増とし、産業構造を農業中心のそれから工業・サービス業中心のそれへと高度化させて、近代的な工業国へと転じることを謳ったこの開発戦略は、しかし、当初から「社会的公正・進歩」の即時実現をも同時に力説する社会政策的志向の強いものでもあった。それはとくに第八回党大会の政治報告（一九九六年）に顕著である。

その理由としては、第一に、援助再開⇨国際社会への復帰とともに、世銀の提起する開発政策の忠実な遂行⇨国際義務の遂行が要請されたことである。世銀は、一九九〇年代初頭に、従来の構造調整

政策を点検し、市場経済化の推進継続を確認する一方、「外部経済」に係る環境問題への注視（一九九〇年）、さらに「所得分配の不平等」に係る貧困緩和の実現（一九九一年）、具体的には絶対的貧困に加え、市場経済化の過程で顕在化した相対的貧困の是正、それによる社会的・政治的安定の維持という市場の失敗の補完をも、途上国政府が経済開発を遂行するに際し意識的に解決すべき課題の一つとして強調したが、ベトナムの工業化・近代化もまた、その実施に際し、こうした「国際標準」の実現の忠実な遵守が義務づけられたのである。

第二に、そこには当時の特殊ベトナム的事情もまた反映していた。国際社会による援助再開は、部分的には積年の懸案であったベトナム戦争行方不明米軍人捜査問題（MIA）解決に向けてのアメリカとの合意（一九九三年）を受けてのものであった。米越は、一九九四年には国交正常化⇨アメリカの対越禁輸措置廃止を実現、一九九五年にはベトナムは東南アジア諸国連合（ASEAN）への加盟をも得たが、この米越関係改善を受けて開始された工業化・近代化

は、ベトナムをして国内に残存し貧困を継続する多数のベトナム戦争功労者・被害者の複雑な対米感情に対処すべきことをも同時に要請した。事実、共産党は、工業化・近代化開始決定直前の一九九三年末に、旧革命根拠地を中心に残存する戦争功労者・被害者らへの「恩を返し義理に報いる」運動を開始すべきことをも決定したが、これもまた社会政策的志向の強い開発戦略の実施に直結したのである。

いずれにせよ、世銀は、一九九八年には「包括的開発フレームワーク」を提示し、貧困緩和の実現に実効力をともなわせるべく、『貧困削減戦略報告書』の作成・優先的行動戦略の策定を途上国一般に義務づけるに至るが、ベトナムにおける工業化・近代化もまた、こうした「国際標準」と上述の国内問題との同時解決を目指して、その開始とともに国内諸地域の均等的な地域開発（象徴は極貧農村二〇〇〇余への支援。一九九七年）、さらに二〇〇一年以来は農業・農村の工業化・近代化（たとえば雇用創出力の高い中小企業による農村工業振興、関連して新農村建設国家プログラム、中国と同様に農業・農民・農村を注視する



カンター市内の水上マーケット近傍を行き来する船舶
(筆者撮影 2016年9月13日)

「三農政策」等)の実現を強調しつつ現在に至っている。

ちなみに環境関連では、二〇〇一年の第一一回党大会以来、クリーンな生産・消費・エネルギー利用を志向する「緑の経済」・「緑の成長」の実現が模索されている。

●経済法整備と外資導入

上述の「貧困緩和」の実現とも関連して、世銀は、一九九〇年代以来、市場経済化のさらなる推進のなか、市場の発達水準の低位性の打破⇨市場の低位性に起因する市場の失敗の補完を政府の担うべき役割の一つとし、政府スタッフの教育・訓練水準の向上を途上国

政府に勧告してきた。それは、ベトナムでは「人的資本の水準の向上」として遂行されてきた。こうした世銀の方向は、上述の「包括的開発フレームワーク」の提示(一九九八年)以来、市場経済を補完する経済制度・しくみを有効活用することへの関心の高まりもあり、途上国政府機関における行政改革、さらには制度改革の推進へと転じて今日に至っている。

ベトナムでは、行政改革は、ドイモイ開始以来、汚職・腐敗を打破し「よい統治」を実現する一環として、恒常的な目標の一つであった。しかし、一九九八年の世銀の新方針以来、行政改革は、「公共財」たる適切な経済インフラの供給増加に加えて、第九回党大会(二〇〇一年)・第一〇回党大会(二〇〇六年)の際の最大の関心事だった、二〇〇七年の世界貿易機関(WTO)への加盟⇨経済のグローバル化のなかでのドイモイの推進という新情勢のなか、行政・制度改革における社会主義法治国家の建設⇨「公共財」としての法整備の促進、とりわけ税制・税関改革等、外資導入を促進する投資環境の向上を目指すそれに重点が置かれてきた。

ベトナムにとつての外資は、政府開発援助(ODA)の不足を補完する外部資金の重要な源泉の一つたるだけではない、工業化・近代化をハード・ソフト面の技術革新⇨内包的発展を、とくに情報サービス産業をも含む知的集約産業の発達をも含めて遂行し、一九九七年末のアジア通貨危機以来一九九六年水準を回復するまで一〇年にわたって低迷を続けた新規外国投資額を回復・増加させて、激化する国際競争に対処すべく輸出品の競争力強化を図るための必須アイテムの一つでもあった。

こうしたなか、国有企業の株式化も、近年は、経済活動の市場経済へのいっそうのスイッチ⇨「再構築」が叫ばれるなか、航空、建設、資源管理等において、中央政府管轄の総公司を構成する若干の企業にまで及び始めた。

経済法整備に係る主要な成果としては、既述の外国投資法(一九八七年・改正一九九〇年・一九九二年・一九九六年・二〇〇〇年・二〇〇五年に現「投資法」のほか、土地法(一九八八年・改正一九九三年・二〇〇三年・二〇一三年)、会社法・個人企業法(一九九〇年)、破産法(一九九三年・改正二〇〇

四年)、労働法(一九九四年)、国有企業法(一九九五年)、協同組合法(一九九六年・改正二〇〇三年・二〇一二年)、企業法(二〇〇五年)等の施行を挙げることができる。

なお、市場を補完する経済制度・しくみとして、さらに農村における各種の協調行動⇨共同体の有効利用が、とくに農業・農村の工業化・近代化との関連で要請されてもいる。

●成果

経済面のドイモイ、工業化・近代化の目指す方向は、端的にはケインズ型のマクロ経済安定化政策の推進による手厚い社会福祉政策の実現、と形容されるであろう。それは、旧ソ連のゴルバチョフ改革が想定していたとされる、北欧型福祉国家の実現を彷彿とさせる。ベトナム経済のこの三〇年は、「国際標準」からは、基本的に「優等生」的であった。

一九八六〜九〇年に四・四%だった経済成長率は、一九九一〜九五に八・二%を記録した後、一九九五〜二〇〇〇年七%、二〇〇一〜〇五年七・三%、二〇〇六〜一〇年六・三%、二〇一〇〜一五

年五・九%と、漸減してはきたものの、比較的高い成長率の達成を継続してきた。一九九〇年には二〇〇ドルでしかなかった一人あたり所得は二〇〇九年には一〇〇〇ドルに達し、ベトナムは低所得国から中所得国への仲間入りを果たした。二〇一五年の一人あたり所得は、二二〇〇ドル程度が見込まれている。絶対的貧困の割合も、二〇一二年に九・六%、二〇一五年六%と低下の一途を得ている。

産業構造も一歩高度化した。国内総生産における産業別寄与度は一九九〇年に農業三八・七%、工業二六・七%、サービス業三八・六%だったのが、二〇一三年にはそれぞれ一八・四%、三八・三%、四三・三%となり、農業の比重の低下、工業・サービス業の比重の増加が顕著である。

基本的には工業発展に起因する比較的高い成長率の達成は、二〇〇〇年代に入ってから、その多くを輸出の増加、輸出品を生産する外資の活動の活性化に負っている。二〇一三年の輸出・輸入総額のうち六六・九%・五六・一%は、それぞれ外資の活動に関連するものである。ドイモイ開始当初には米のほか原油が中心であった主要

な輸出品には、現在、コーヒーが主要輸出農産物として加わったほか、工業製品では、繊維・雑貨類を中心に主に軽工業製品が増加の一途にある。

●問題点・課題

共産党は、しかし、二〇一一年の第一回党大会で『社会主義への過渡期の国土建設綱領』（初版一九九一年）を改正し、「二〇二〇年までに近代的な工業国入りを実現する」としてきた従来の目標を、「二一世紀半ばまで継続される長期的な目標」であるとして、下方修正してもいる。

経済面のドイモイ、工業化・近代化の最大の問題の一つは、過去三〇年の成長率の漸減が、直接にはアジア通貨危機（一九九七年）・国際金融危機（二〇〇八年）に端を発するといえ、多くは外延的発展の継続、内包的発展の不首尾に起因するだろうことである。実際、経済のグローバル化のなか、国際垂直分業体制の下位に組み入れられる一方、高付加価値生産物の国際技術移転が進まないことは、当局にとっての不満の一つである。不首尾の最たる理由は資金不足ではあるが、その相対的側面、資

金利用の非効率を強調する際には、それは、途上国一般に共通する教育・訓練事業の不首尾、とくに公務員へのそれに加え、政府機関における行政・制度改革の不首尾、いかなればハード面に加えてソフト面にも及ぶ技術革新の不首尾に帰結するといえよう。とくに裾野産業の形成・発達面に典型的にみられる外資導入戦略の不首尾の克服、それと密接に関連する国営企業改革の遅々たる進展状況に象徴される開発戦略の立案・実施の不首尾の克服、具体的には既存の比較優位の發揮から「作られた比較優位」の發揮へのシフトの不首尾の克服が課題である。

北部では九〇%以上の農民がその継続を望まない耕地の交換分合の不首尾、南部では契約不履行が多発する企業・農民間の複合契約の不首尾等に表現される、農村地域を中心とした協力行動、共同体の活用の不首尾もまた、その克服が今後の課題である。

こうした問題点・課題の根本的な原因は、共産党も主張するように、ベトナム経済自体の「開発途上性」、とりわけ計画経済を経験した自給自足経済から市場経済への転換の「開発途上性」に帰結す

るものではあろう。企業レベル、とくに国営企業ではネポティズム・インサイダーコントロール、地方・地域レベルでは「おらが村」意識・セクシオナリズム・地方主義に発し、行政の中央集権化の不首尾（中央政府の失敗）に帰結する、この「開発途上性」については、一方で、それが伝統諸要素、協力行動・共同体の開発への有効活用をも欠いているとすれば（地域・伝統社会の失敗）、その理由について、今後やや立ち入った考察が必要とされよう。三〇年のドイモイは、ベトナム経済の今後を考えるに際し、ゲーム理論のいう「信頼」という要素がベトナム人社会に存在するのか、存在するとすればどの程度、どのように：という文化要因をも考察・究明の対象とすべきことを要請しているようである。

（たけうち いくお／東京農工大学大学院農学研究院准教授）

《参考文献》

- ① Đinh Thế Hùng và những tác giả khác, 30 năm Đổi mới và Phát triển ở Việt Nam, Nhà xuất bản Chính trị Quốc gia, Hanoi, 2015.